



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
Fax 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

市役所本庁舎 耐震改修を急ぐか 時間と金のかかる改築か

1月臨時市議会で議論

市議会1月臨時会が1月24日に開かれ、地震による市役所本庁舎の被害と今後の耐震化について市議会全員協議会で議論されました。

「通常業務には問題ない」

本庁舎を現地確認の専門家

〔総務部次長〕 地震発生後、市内の建築士、市内の建築事業者、富山大学の建物構造計算の先生に、それぞれ庁舎を現地確認していただいた。

いずれの方々の意見も一致しており、この庁舎を通常業務として使う分には問題がないという意見である。建物としては一定のダメージを受けているので、次に同規模の震度5強以上の地震があった場合には、今回よりも大きい被害を受けることが想定されるといっている。

「思い切って改築を」 F議員

F議員は「第7次総合計画では、耐震改修で進めることになっているが、思い切って改築という方法でいかなければならないのではないか。」と質問しました。

「専門家の意見を聞き、改築も含め検討」 桜井市長

〔桜井市長〕 現時点では専門家の意見をお伺いしている。今回の地震によって庁舎は相当のダメージを受けている。地震は休みの日であったが、執務中であれば相当数の人的被害も職員の方にあったと思っている。

従って、これまでは耐震改修の方針であったが、その専門家のご意見を聞いた上で、改築も含めて改めて検討するというふうに庁内協議を進めていきたい。

「耐震化は早めねばならないが、 教育・暮らしの事業は、後回しにできない」

上田市議が主張

〔上田市議〕 令和元年12月に、本庁舎の耐震改修基本構想の中で、現庁舎耐震化ということと、その整備を基本方針とすることになっている。

今後、耐震化工事を早めなければならぬかもしれないが、そのために教育など市民生活にかかわる事業が後回しになることがないように、費用を抑えることのできる現庁舎耐震化工事を進める必要があるか。



〔総務部次長〕 今後、改築も含めて協議を進めていく中で、費用や財源は大変重要な要素である。しっかり計画を立て、なるべく費用を抑える形で進めていきたい。

参考

本庁舎耐震改修基本構想の概算工事費

2019年12月に策定した本庁舎耐震改修基本構想では五つの整備手法を検討して、「①現庁舎の耐震化」による整備を基本方針としました。比較した五つの整備手法は次表のとおりです。

小矢部市本庁舎耐震改修基本構想より

事業方針	①現庁舎耐震化	②現庁舎改築	③他施設利用	④別敷地新築	⑤現庁舎耐震化＋災害対策本部増築
庁舎面積	5269㎡	6200㎡	6200㎡	6200㎡	6200㎡
工事概要	仮設庁舎建設	仮設庁舎建設	市有施設改修	新庁舎建設	災害対策本部を仮設庁舎として建設
	仮設に引越し	仮設に引越し	新庁舎に引越し	新庁舎に引越し	仮設に引越し
	現庁舎一部解体および耐震改修	現庁舎解体後新庁舎建設	現庁舎を解体	現庁舎を解体	現庁舎一部解体および耐震改修
	現庁舎に引越し	新庁舎に引越し			現庁舎に引越し
概算工事費	16.8億円 令和元年度概算	解体＋32.5億円 黒部市参考	14.8億円＋解体費用 氷見市参考	31億円＋解体費用 黒部市参考	20.2億円 令和元年度概算

概算工事費(消費税含まず)には、本庁舎工事・仮設工事(1.5億円を想定)に係る費用のみとし、車庫棟・外構整備費・引越し費用・別敷地の土地取得等に係る費用等は含まないものとする。

2029年度に新築を計画している魚津市役所は「延べ床面積は約1万平方メートル。市が黒部市庁舎を参考に面積から試算した総事業費は70億円に上る(その財源に20億円の基金あり)。(北日本新聞22年11月6日社説)と報じられています。これを元に推計すれば、小矢部市役所の延べ床面積6200㎡で43.4億円になります(庁舎整備基金2.6億円)。そのうえに昨今の建設資材の高騰です。また、解体費用の一例として、旧市民会館8500万円、石動コミュニケーションセンター4490万円(当初予算ベース)があり、現庁舎を解体する場合はそれを大きく上回るとみられます。上田市議が述べているように、耐震化は早めねばなりません。改築となれば莫大な費用と耐震改築時期の先送りも懸念されます。